

# 災害に強い電子自治体に関する研究会最終報告書

## 1 はじめに

趣旨や目的の説明。  
構成員の説明など。

### 第1 趣旨

東日本大震災のような大災害や大規模なサイバー攻撃が発生した場合、地方公共団体の業務継続を確保するとともに、地域住民に対して適切かつ迅速なサービスの提供が行われることが重要である。このため、東日本大震災発生時等の教訓を踏まえ、業務継続及びサービス提供の観点から、地域における災害発生時の ICT の利活用に関する検討を行うこととする。

### 第2 名称

本研究会の名称は、「災害に強い電子自治体に関する研究会」とする。

### 第3 主な検討事項

1. 災害発生時における ICT の利活用のあり方
2. ICT 部門の業務継続計画
3. ICT 部門の情報セキュリティ対策のあり方

### 第4 構成及び運営

1. 本研究会の構成員は、別に定める。
2. 本研究会に座長を置く。
3. 座長は、会務を総理する。
4. 座長は、あらかじめ座長代理を指名するものとする。
5. 座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは座長に代わって会務を主宰する。
6. 座長は、本研究会の検討を促進するため、ワーキンググループ（以下「WG」という。）を開催することができるとし、WG を主宰する主査を指名することができる。
7. その他、本研究会及び WG の運営に関し必要な事項は、座長が定めることとする。

### 第5 その他

本研究会の庶務は、総務省自治行政局地域情報政策室が行う。

## 2 東日本大震災の教訓と現状認識

### 2.1 東日本大震災の事例

LASDEC 報告内容のダイジェスト（宮古市、陸前高田市、双葉町の事例）

被災自治体の発表ダイジェスト（仙台市の事例）

ICT 利活用 WG で報告されたベンダの取り組みの紹介

### 2.2 東日本大震災から得られる教訓

2.1 の事例から得られる教訓として。

（1）初動対応の重要性

- ・初動対応が重要であり、初動業務の業務継続性を確保する必要があること

（2）代替拠点まで考えることの必要性

- ・最悪の事態を想定し、代替拠点で業務継続するケースも検討する必要があること

### 2.3 東日本大震災から得られる教訓 - ICT 利活用の重要性 -

東日本大震災における ICT 利活用について言及

官民連携の必要性などを整理。

## 3 ICT-BCP 普及の必要性と課題

### 3.1 初動を支える ICT の重要性

- ・事例から初動の重要性、ICT の活用が不可欠なこと、それを支える ICT-BCP が重要なこと。
- ・ICT-BCP を早急に、特に小規模団体に普及させ BCP 策定を推進する必要があること。

ここでは ICT を広くとらえて、ICT 利活用 WG で論じられるインフラの話も含めて重要性を述べる。

後半、徐々に自治体の取り組みに集中した議論とし、そこで自治体の（ICT 部門の）ICT-BCP の話に展開し、最後、その重要性でまとめる。

### 3.2 ICT-BCP 普及状況

（1）ICT - BCP 策定状況の実態調査

- ・普及率が 6.5%であり、未策定理由は「要員不足」が多くあげられていること
- ・普及に有効な手段は「IT-BCP のサンプル提供」、「IT-BCP の存在意義の明確化」が多くあげられていること

（2）訓練の実施状況の実態調査

- ・未実施の理由は「負担が大きい」こと、普及を図る有効手段は「訓練資料のサンプル提供」、「訓練のガイドライン」が多くあげられていること

### 3.3 普及を妨げる要因と対策の方向性

#### (1) 要因分析

調査内容の分析から、

- ・ ICT-BCP 未策定の理由は「策定要員のノウハウ不足」、「ICT-BCP の必要性理解不足」
- ・ 訓練未実施の理由は「訓練のやり方のノウハウ不足」

#### (2) 対策の方向性

- ・ 「ICT-BCP の存在意義の理解向上」、「初動に焦点をあてたサンプル提示」が有効との結論
- ・ 「訓練事例集の提供」が有効との結論
- ・ 地域アドバイザーの活用も有効との提言

## 4 ICT-BCP ガイドライン改訂の方向性

- ・ 新たに初動に焦点をあてた補足資料を追加すること
- ・ 進め方の本質は変わっていないことや既存のガイドラインを参考としている団体への影響を考慮して、既存のガイドラインは大きくは変更しないこと

### 4.1 ICT-BCP 初動版の構成

- ・ 首長向けに「ICT-BCP とその意義」を用意すること
- ・ ICT 部門向けに「ICT-BCP 初動版のサンプル」、「解説書」を用意すること

### 4.2 ICT-BCP とその意義の提供

- ・ ICT-BCP の必要性を首長に理解してもらうためのメッセージと自己診断で構成すること

### 4.3 ICT-BCP 初動版サンプルの提供

- ・ ICT 部門が検討する上で参考となる初動部分に焦点をあてた ICT-BCP の具体的サンプルを提供すること

### 4.4 ICT-BCP 初動版解説書

- ・ 初動版を作成する手順と「ICT-BCP 初動版サンプル」の解説として提供すること

### 4.5 既存の ICT-BCP ガイドラインの改訂

- ・ ICT-BCP 初動版との関係性、地域防災計画との関係性、経年劣化による内容の見直し程度の改訂を行うこと

### 4.6 訓練事例集の提供

- ・ 訓練の実施目的に応じた訓練の種類とその具体的事例、サンプルなどの提示をすること

## 5 ICT 利活用を可能とする備え

災害時における ICT 活用の重要性を東日本大震災の経験から考察し、その実現に必要な要因を整理する。さらなる活用を進めるために自治体職員や住民の ICT リテラシ向上や官民連携の検討などをまとめる。

- 5.1 外部とのコミュニケーション基盤の備え（衛星通信等の活用等）
  - 5.2 Web や SNS 等を活用した情報発信手段の備え
  - 5.3 クラウド等の活用を可能とする標準の備え（中間標準レイアウトの推進等）
  - 5.4 自治体 Web サイト等による情報発信ノウハウの強化
  - 5.5 民間の情報発信（SNS 等）に対する自治体側に必要な ICT リテラシ強化
  - 5.6 民間等との連携に向けての取り組み
  - 5.7 情報セキュリティに関する考え方
- 6 まとめ